

## 令和元年度 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、学園の1年間の教育研究活動やこれに付随する「当年度の活動に対応するすべての収入と支出」の内容を明らかにし、また現金預金の1年間の動きを表します。

学校法人会計では、本来あるべき年度に収支を計上する発生主義を採っていることから、収入・支出の計上額と実際の資金の出入りに差が生じます。そのため、年度の活動に対応する収入・支出と支払資金残高の整合性を保つための調整勘定(期末未収入金、前期末前受金、期末未払金、前期末前払金など)が必要となります。

### 資金収入調整勘定

- (期末未収入金) 当年度の諸活動に対応する資金収入であるが、当年度では支払資金(現金預金)が増加しない。翌年度以後において「前期末未収入金収入」として支払資金の収入とすべきもの。
- (前期末前受金) 当年度の諸活動に対応する資金収入であるが、当年度では支払資金(現金預金)が増加しない。前年度以前において「前受金収入」として支払資金の収入となったもの。

### 資金支出調整勘定

- (期末未払金) 当年度の諸活動に対応する資金支出であるが、当年度では支払資金(現金預金)が減少しない。翌年度以後において「前期末未払金支出」として支払資金の支出となるべきもの。
- (前期末前払金) 当年度の諸活動に対応する資金支出であるが、当年度では支払資金(現金預金)が減少しない。前年度以前において「前払金支出」として支払資金の支出となったもの。

収入の部		(単位 千円)		
科目	予算	決算	差異	
① 学生生徒等納付金収入	8,697,760	8,738,964	△	41,204
② 手数料収入	128,710	153,176	△	24,466
③ 寄付金収入	25,840	25,214		626
④ 補助金収入	419,760	423,340	△	3,580
⑤ 資産売却収入	3,700	3,635		65
⑥ 付随事業・収益事業収入	1,099,240	1,162,956	△	63,716
⑦ 受取利息・配当金収入	18,180	18,418	△	238
⑧ 雑収入	507,300	565,366	△	58,066
⑨ 借入金等収入	0	0		0
⑩ 前受金収入	2,485,540	2,410,321		75,219
⑪ その他の収入	845,870	642,165		203,705
⑫ 資金収入調整勘定	△ 3,110,020	△ 3,096,981	△	13,039
期末未収入金	△ 385,780	△ 372,743	△	13,037
前期末前受金	△ 2,724,240	△ 2,724,238	△	2
A 計(①~⑫)	11,121,880	11,046,574		75,306
B 前年度繰越支払資金	4,900,670	4,900,669		1
C 収入の部合計 (A+B)	16,022,550	15,947,243		75,307

支出の部		(単位 千円)		
科目	予算	決算	差異	
① 人件費支出	5,877,370	5,873,070		4,300
教員人件費支出	3,686,200	3,693,418	△	7,218
職員人件費支出	1,825,560	1,807,424		18,136
役員報酬支出	43,820	43,770		50
退職金支出	321,790	328,457	△	6,667
② 教育研究経費支出	2,462,890	2,243,982		218,908
③ 管理経費支出	764,870	693,850		71,020
④ 借入金等利息支出	15,450	15,418		32
⑤ 借入金等返済支出	334,640	334,640		0
⑥ 施設関係支出	228,050	248,087	△	20,037
⑦ 設備関係支出	400,630	338,855		61,775
⑧ 資産運用支出	503,990	503,968		22
⑨ その他の支出	390,360	495,856	△	105,496
⑩ 資金支出調整勘定	△ 449,960	△ 479,900		29,940
期末未払金	△ 391,500	△ 427,687		36,187
前期末前払金	△ 58,460	△ 52,212	△	6,248
D 計(①~⑩)	10,528,290	10,267,827		260,463
E 翌年度繰越支払資金 (C-D)	5,494,260	5,679,416	△	185,156
F 支出の部合計 (D+E)	16,022,550	15,947,243		75,307

※差異については予算-決算の対比となっています。

## 令和元年度決算の概要

令和元年度決算の概要は以下の通りです。

令和元年度決算の資金収入	11,046,574千円 (令和元年度予算比 75,306千円増)
令和元年度決算の資金支出	10,267,827千円 (令和元年度予算比 260,463千円減)

## 令和元年度予算と令和元年度決算の差異の主な理由 ※千円未満は四捨五入しています。

### (1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入(41,204千円増)  
学生生徒数の増によるものです。
- ② 手数料収入(24,466千円増)  
受験者数の増により入学検定料収入の増等によるものです。
- ④ 補助金収入(3,580千円増)  
国庫補助金収入10,142千円の減、地方公共団体補助金収入3,108千円の増、施設型給付費収入10,614千円の増等によるものです。
- ⑥ 付随事業・収益事業収入(63,716千円増)  
内容は、収益事業から寄付金・収益事業収入の予算600,000千円に対し、決算670,000千円で70,000千円の増等によるものです。
- ⑧ 雑収入(58,066千円増)  
外語の日本語教材の期末棚卸で差引当期利益等によるものです。
- ⑩ 前受金収入(75,219千円減)  
令和2年度新入生の入学取消及び入学延期に伴う返金等によるものです。
- ⑪ その他の収入(203,705千円減)  
預り金受入収入、仮払金回収収入等の減によるものです。
- ⑫ 資金収入調整勘定(13,039千円減)  
期末未収入金の減によるものです。  
A 計は令和元年度1年間の収入です。  
C 収入の部合計(75,307千円増)  
令和元年度1年間の全ての収入と前年度の繰越支払資金の合計です。

### (2) 支出の部

- ① 人件費支出(4,300千円減)  
教員人件費支出7,218千円の増、職員人件費支出18,136千円の減、退職金支出6,667千円の増等によるものです。
- ② 教育研究経費支出(218,908千円減)  
消耗品費31,176千円の減、旅費交通費52,815千円の減、報酬委託手数料46,895千円の減、修繕費30,624千円の増等によるものです。
- ③ 管理経費支出(71,020千円減)  
広告費15,836千円の減、印刷製本費13,271千円の減、報酬委託手数料16,157千円の減、修繕費11,565千円の増等によるものです。
- ⑥ 施設関係支出(20,037千円増)  
内容は、学院クラス編成変更に伴う教室工事、博物館収蔵庫内空調設備改修工事、F館7~8階空調設備改修工事、A201講堂調光設備改修工事、北竜湖キャンプ場整備工事、文化Fテキスタイル研究所万年塀改修工事等です。
- ⑦ 設備関係支出(61,775千円減)  
内容は、パソコン、ミシン、プロジェクター他各教室・研究室等の備品、外語学籍管理システム、すみれ幼稚園園バスの購入等です。
- ⑧ 資産運用支出  
減価償却引当特定資産へ500,000千円の繰入れによるものです。
- ⑨ その他の支出(105,496千円増)  
預り金支払支出、仮払金支払支出の増等によるものです。
- ⑩ 資金支出調整勘定(29,940千円増)  
期末未払金の増、前期末前払金の減によるものです。  
D 計は令和元年度1年間の全ての支出です。  
E 翌年度繰越支払資金(185,156千円増)  
学生生徒等納付金収入の増、付随事業・収益事業収入の増、雑収入の増、教育研究経費支出の減、管理経費支出の減、設備関係支出の減等によるものです。
- F 支出の部合計  
令和元年度1年間の全ての支出と翌年度への繰越支払資金の合計です。

令和元年度 活動区分資金収支計算書【資金収支計算書の付表】

「活動区分資金収支計算書」は資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、学校法人の活動区分ごとに資金の流れを把握しようという計算書です。

- 教育活動による資金収支………本来の教育活動の収支（下記2つの活動以外の活動に係る収支）
- 施設整備等活動による資金収支…教育活動をインフラ面から支える活動に係る収支。施設設備の取得または売却、資産の額の増加を伴う施設設備の改修等（施設設備の修繕費や除却に伴う経費は含まない）
- その他の活動による資金収支………以下の4つの活動に限定：①財務活動、②収益事業に係る活動、③預り金等の受け払い等の経過的な活動、④過年度修正額
- 補助金収入と寄付金収入……… 寄付金は寄付者の意思により、補助金は交付目的により、その収入は教育活動と施設整備等活動に区分されます。

		(単位 千円)		
		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,738,964	
		手数料収入	153,176	
		一般寄付金収入	79	
		特別寄付金収入	4,655	
		経常費等補助金収入	401,032	
		付随事業収入	492,956	
		雑収入	565,269	
		教育活動資金収入計	10,356,130	
	支出	人件費支出	5,873,070	
		教育研究経費支出	2,243,982	
		管理経費支出	693,722	
		教育活動資金支出計	8,810,773	
			差引	1,545,357
			調整勘定等	△ 242,204
		教育活動資金収支差額	1,303,153	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備寄付金収入	20,480	
		施設設備補助金収入	22,308	
		施設設備売却収入	3,615	
		施設整備等活動資金収入計	46,403	
	支出	施設関係支出	248,087	
		設備関係支出	338,855	
		減価償却引当特定資産繰入支出	500,000	
		施設整備等活動資金支出計	1,086,942	
			差引	△ 1,040,539
			調整勘定等	98,053
		施設整備等活動資金収支差額	△ 942,486	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	360,666	

		(単位 千円)		
		科 目	金 額	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	20	
		教育振興資金取崩収入	18,279	
		貸付金回収収入	6,784	
		小計	25,083	
		受取利息・配当金収入	18,418	
		収益事業収入	670,000	
		過年度修正額収入	97	
		その他の活動資金収入計	713,598	
		支出	借入金等返済支出	334,640
			第一特定資産繰入支出	100
	投資金支払支出		3,868	
	貸付金支払支出		360	
	貯蔵品購入支出		7,935	
	預り金支払支出		71,069	
	仮払金支払支出		35,331	
	小計		453,303	
	借入金等利息支出		15,418	
			過年度修正額支出	129
			その他の活動資金支出計	468,850
		差引	244,748	
		調整勘定等	173,333	
		その他の活動資金収支差額	418,081	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	778,747	
		前年度繰越支払資金	4,900,669	
		翌年度繰越支払資金	5,679,416	



# 令和元年度 事業活動収支計算書の概要

(単位 千円)

科目		予算	決算	差異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金 ①	8,697,760	8,738,964	△ 41,204	
	手数料 ②	128,710	153,176	△ 24,466	
	寄付金 ③	4,170	4,734	△ 564	
	経常費等補助金 ④	397,440	401,032	△ 3,592	
	国庫補助金	293,980	283,838	10,142	
	地方公共団体補助金	59,260	62,380	△ 3,120	
	施設型給付費	44,200	54,814	△ 10,614	
	付随事業収入 ⑤	499,240	492,956	6,284	
	補助活動収入	226,800	234,046	△ 7,246	
	付随事業収入その他	272,440	258,910	13,530	
	雑収入 ⑥	547,940	604,408	△ 56,468	
	教育活動収入計	10,275,260	10,395,270	△ 120,010	
	事業活動支出の部	人件費 ⑦	5,904,620	5,898,787	5,833
		教員人件費	3,686,200	3,693,418	△ 7,218
職員人件費		1,825,560	1,807,424	18,136	
役員報酬		43,820	43,770	50	
退職給与引当金繰入額		319,960	318,427	1,533	
退職金		29,080	35,748	△ 6,668	
教育研究経費 ⑧		3,258,370	3,041,318	217,052	
(減価償却額)		795,480	797,336	△ 1,856	
管理経費 ⑨		1,060,900	992,210	68,690	
(減価償却額)		296,160	298,488	△ 2,328	
徴収不能額等 ⑩		1,730	1,716	14	
教育活動支出計	10,225,620	9,934,032	291,588		
教育活動収支差額 (A)	49,640	461,238	△ 411,598		
教育活動外収入の部	受取利息・配当金 ①	18,180	18,418	△ 238	
	その他の教育活動外収入 ②	600,000	670,000	△ 70,000	
	収益事業収入	600,000	670,000	△ 70,000	
	教育活動外収入計	618,180	688,418	△ 70,238	
	借入金等利息 ③	15,450	15,418	32	
	その他の教育活動外支出 ④	0	0	0	
教育活動外支出計	15,450	15,418	32		
教育活動外収支差額 (B)	602,730	673,000	△ 70,270		
経常収支差額 (C)=(A)+(B)	652,370	1,134,238	△ 481,868		
特別収入の部	資産売却差額 ①	750	798	△ 48	
	設備売却差額	750	798	△ 48	
	その他の特別収入 ②	48,590	47,397	1,193	
	施設設備寄付金	21,670	20,480	1,190	
	施設設備現物寄付	4,500	4,512	△ 12	
	施設設備補助金	22,320	22,308	12	
	過年度修正額	100	97	3	
	特別収入計	49,340	48,195	1,145	
	特別支出の部	資産処分差額 ③	80,000	51,297	28,703
		設備処分差額	80,000	51,117	28,883
有価証券処分差額		0	180	△ 180	
その他の特別支出 ④		130	129	1	
過年度修正額		130	129	1	
特別支出計		80,130	51,426	28,704	
特別収支差額 (D)	△ 30,790	△ 3,231	△ 27,559		
基本金組入前当年度収支差額(C)+(D)	621,580	1,131,007	△ 509,427		
基本金組入額合計	△ 465,870	△ 363,625	△ 102,245		
当年度収支差額	155,710	767,382	△ 611,672		
前年度繰越収支差額	△ 23,427,880	△ 23,427,876	△ 4		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 23,272,170	△ 22,660,494	△ 611,676		
(参考)					
事業活動収入計	10,942,780	11,131,883	△ 189,103		
事業活動支出計	10,321,200	10,000,876	320,324		

※差異については予算－決算の対比となっています。

経常的な収支バランス

臨時的な収支バランス

## ■ 事業活動収支計算書について

### 教育活動収支

学校の本業ともいべき、教育・研究活動に関する収支です。収入では学生生徒等納付金や施設・設備目的以外の寄付金、経常費補助金などが、支出では人件費や教育研究経費、管理経費などが本収支に入ります。

### 教育活動外収支

学校の教育活動を側面から支える、財務的な活動や収益事業活動に係る収入です。収入では受取利息・配当金や収益事業収入が、支出では借入金等利息などが本収支に入ります。

### 特別収支

特殊な要因によって一時的に発生した、学校法人にとっては臨時的な収支をここにまとめました。ただしこれは便宜的な分け方であって、実際は臨時的ではなく毎年同じような収入や支出がある学校もあると思います。収入では資産売却差額(売却益が出た場合)や施設設備に関する寄付金・補助金、現物寄付などが、支出では資産処分差額(売却損が出た場合)や災害損失などが本収支に入ります。

## ■ 令和元年度決算の概要

令和元年度決算の事業活動収入	11,131,883千円 (令和元年度予算比 189,103千円増)
令和元年度決算の事業活動支出	10,000,876千円 (令和元年度予算比 320,324千円減)

この結果、基本金組入前当年度収支差額は、1,131,007千円の収入超過となりました。施設設備の組入にかかる基本金組入額363,625千円を計上し、累積の支出超過額は22,660,494千円となりました。

## ■ 令和元年度予算と令和元年度決算の差異の主な理由 ※千円未満は四捨五入しています。(資金収支計算書と重複する科目は除く)

- 教育活動収入の部
  - 経常費等補助金(3,592千円増)  
国庫補助金10,142千円の減、地方公共団体補助金3,120千円の増、施設型給付費10,614千円の増等によるものです。
  - 付随事業収入(6,284千円減)  
受託事業収入8,672千円の減等によるものです。
  - 人件費(5,833千円増)  
教員人件費7,218千円の増、職員人件費18,136千円の減、退職金の6,668千円の増等によるものです。
  - 教育研究経費(217,052千円減)  
資金収支計算書と事業活動収支計算書の教育研究経費の金額の差異は、減価償却額の有無によるものです。
  - 管理経費(68,690千円減)  
減価償却額に関して、教育研究経費と同様です。
  - 教育活動収支差額(411,598千円増)  
学生生徒等納付金の増、経常費等補助金の増、教育研究経費の減、管理経費の減等によるものです。
- 教育活動外収入の部
  - 経常収支差額(481,868千円増)  
教育活動収支差額411,598千円の増、教育活動外収支差額70,270千円の増によるものです。  
経常収支差額の約6割は、収益事業からの寄付金670,000千円です。この寄付金は、時々の経済情勢に左右される一過性のものであり、本来の教育活動収支差額で収入超過を継続的に維持していかななくては教育事業が困難となるばかりでなく、今後の経営も非常に苦しいものとなります。
- 特別収支の部
  - 資産売却差額  
内容は、公用車を売却したことによる差益です。
  - その他の特別収入(1,193千円減)  
施設設備寄付金の内容は、大学学生会から寄付による講義室机椅子の入替え20,480千円によるものです。  
施設設備現物寄付の内容は、大学科研費備品、博物館標本資料、図書館寄贈資料等によるものです。  
施設設備補助金の内容は、学院アパレルCADシステム一式8,877千円、外語CALL教室システム一式7,854千円、すみれ幼稚園外壁補修工事5,577千円の購入等に対する補助金によるものです。
  - 資産処分差額(28,703千円減)  
内容は、教育研究用機器備品及び管理用機器備品更新による除却等です。  
資産処分差額とは、除却または廃棄した資産の取得価格からその資産の減価償却累計額の差額を計上したものです。

## 令和元年度 補助活動収支の概要

項目	収入	支出	補助活動収入	減価償却額	人件費	総計の収支
初台国際学生会館	84,652,819	21,970,999	62,681,820	26,613,789	0	36,068,031
小平国際学生会館	78,571,646	25,339,243	53,232,403	18,688,239	0	34,544,164
吉祥寺国際学生会館	37,204,765	15,272,134	21,932,631	4,763,511	0	17,169,120
杉並国際学生会館	24,965,625	16,851,871	8,113,754	6,016,072	0	2,097,682
府中国際学生会館	115,658,791	27,586,287	88,072,504	55,706,782	0	32,365,722
学生会館計	341,053,646	107,020,534	234,033,112	111,788,393	0	122,244,719
すみれ幼稚園預かり保育	4,566,000	2,746,993	1,819,007	0	0	1,819,007
すみれ幼稚園バス	1,816,400	208,293	1,608,107	0	0	1,608,107
すみれ幼稚園給食費	784,610	788,870	△ 4,260	0	0	△ 4,260
室蘭幼稚園預かり保育	820,150	68,748	751,402	0	0	751,402
リソースクラブ	445,000	53,349	391,651	0	0	391,651
すみれ・室蘭・リソース計	8,432,160	3,866,253	4,565,907	0	0	4,565,907
北竜館	156,749,589	123,207,044	33,542,545	58,657,519	86,732,301	△ 111,847,275
軽井沢山荘	0	14,893,335	△ 14,893,335	5,308,460	0	△ 20,201,795
BFI	23,349,004	46,550,810	△ 23,201,806	1,464,233	9,694,787	△ 34,360,826
研修室・BFI計	180,098,593	184,651,189	△ 4,552,596	65,430,212	96,427,088	△ 166,409,896
合計	529,584,399	295,537,976	234,046,423	177,218,605	96,427,088	△ 39,599,270
事業活動収支計算書補助活動収入			234,046,423			

## 将来を見すえた方針

令和元年度決算及び現在の状況から中長期的な展望を踏まえて、今後の学園の経営方針として留意すべき事項を以下に記載致します。

### (1) 学校部門について

平成30年度決算に引き続き令和元年度決算の資金収支は翌年度繰越支払資金が7億8千万円増、事業活動収支は全ての収支差額がプラスとなり、最終の当年度収支差額は7億7千万円のプラスとなっています。このプラスの要因は、各学校の様々な努力によって学生募集が順調に進み、学生数増へと結びついた結果、学納金収入やそれに付随した収入が増加したことにあります。そのことで財政的にも学園の諸活動においても色々な形で良い影響を与えています。しかし、学納金収入は学校部門全体収入の約80%を占めるため、学生数が堅調な時は良いのですが、学生数が減少すれば、学園の財政が直ちに悪化してしまいます。令和2年度の学生数(5/1現在)は8,100名を想定していましたが、コロナ感染症拡大の影響で、入学延期や入学取消が増えたため学生数(5/1現在)は8,000名まで減少しています。

(6/17現在、今後、さらに減少することが想定されます。)現状の学園の体制では、学生数7,500名が資金収支及び事業活動収支2つの収支を均衡させるボーダーラインです。しかしながら、現在のコロナ感染症やそれに伴う経済活動の停滞の状況が長びけば、ファッションショーのような効果的なイベントができないばかりか、オープンキャンパス・学校訪問などの通常の学生募集の実施可能性の見通しすら立たない状況です。

この状況を放置しておけば、遠くない将来にボーダーラインを下回り、学園の運営を十分に行えなくなる事態に陥ってしまうこともあり得ます。そのために、今後は、各学校及び各部署間で相互に情報交換・話し合いを積極的に行い、学園のこれまで積み上げてきた潜在的な力を最大限に活用していくための取り組みが、ますます重要になってきます。この厳しい状況の中で、教育と研究の質を確保しながら学生の確保に努め、学園の運営を永続的かつ盤石に下支えする収支均衡の方針を打ち出し、果敢に実行していく必要に迫られているのです。

### (2) 収益事業部門について

令和元年度決算では、不動産管理事業(ビル事業)がいつもどおりに好調でした。しかし、令和2年度はコロナ感染症の影響で、リモートワークの普及などによりオフィス・商業テナントの需要の低下が予想されます。それに加えて、クイントビルは竣工から17年が経過し、中長期的に相当の修繕費の発生が必須のため、今までのような収益が永続的に確保できるかは定かではありません。一方で、不動産管理事業(ビル事業)以外の収益事業は、学生数減に伴う売り上げ減と収支の落ち込みが想定されます。収益事業は、利益を上げて学校部門への寄付を安定的に維持することに、その存在意義があります。学校部門が上記のように学生数の減少が確実視される中で、利益を出すことができない収益事業はその存在意義を問われる可能性が、今後出てくるでしょう。学校部門以上に厳しい状況が想定されるのですが、独自性に満ちた学園の収益事業部門を対外的に効果的にアピールし、学園全体の発展に貢献するための創意工夫が、より一層強く求められています。

# 事業活動収支計算書5年間の推移(学校部門)

(単位 千円)

科目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収入の部					
学生生徒等納付金	7,587,032	7,512,084	7,558,260	8,116,827	8,738,964
補助金	571,721	463,889	464,306	580,775	423,340
事業収入	891,971	915,666	1,012,031	1,092,749	1,162,956
(収益事業収入)	330,000	450,000	550,000	640,000	670,000
その他	1,001,565	716,442	1,288,649	1,052,854	806,623
手数料	95,194	100,982	113,566	132,238	153,176
寄付金	3,859	8,843	6,801	4,938	29,725
雑収入	795,938	520,108	679,980	700,232	604,408
受取利息・配当金	75,871	83,957	18,095	18,441	18,418
資産売却差額	1,579	880	470,168	195,984	798
過年度修正額	29,124	1,673	39	1,021	97
収入の部合計	10,052,289	9,608,081	10,323,246	10,843,205	11,131,883

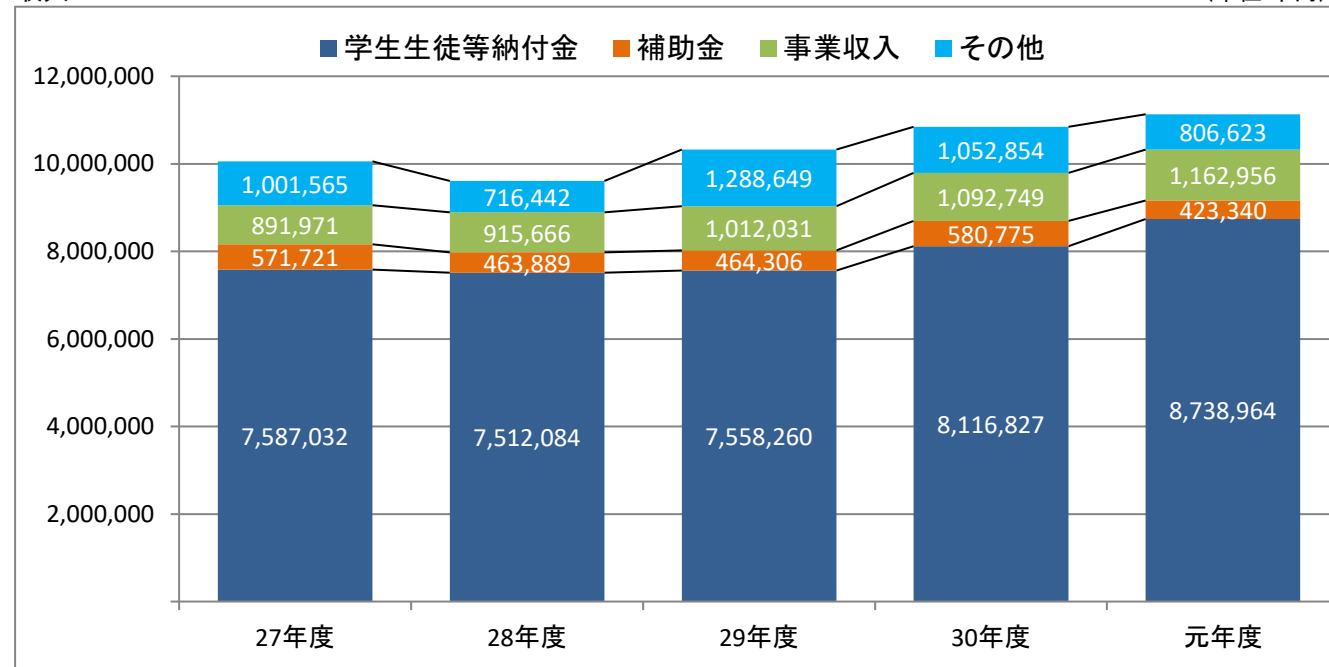
(H28年度資産処分差額に収益事業元入金評価差額 1,462,487千円含む)

(単位 千円)

科目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
支出の部					
人件費	6,220,131	6,161,226	6,107,146	6,034,088	5,898,787
教育研究経費	3,097,358	2,716,076	2,937,882	2,733,021	3,041,318
(減価償却額)	1,240,611	861,445	822,868	773,041	797,336
管理経費	1,062,060	1,007,513	1,046,619	930,466	992,210
(減価償却額)	379,771	318,392	313,175	303,332	298,488
その他	147,900	1,568,121	465,472	202,281	68,560
徴収不能額	7,363	0	49,925	70	1,716
借入金等利息	74,997	51,469	30,863	21,492	15,418
資産処分差額	61,432	1,516,451	433,268	179,630	51,297
過年度修正額	4,110	202	1,292	1,089	129
支出の部合計	10,527,449	11,452,936	10,557,119	9,899,856	10,000,876
基本金組入前当年度収支差額	△ 475,160	△ 1,844,854	△ 233,874	943,349	1,131,007
基本金組入額	△ 1,314,766	0	0	0	△ 363,625
当年度収支差額	△ 1,789,926	△ 1,844,854	△ 233,874	943,349	767,382
基本金取崩額	0	5,128,838	3,023,880	479,718	0
翌年度繰越収支差額	△ 30,924,933	△ 27,640,949	△ 24,850,943	△ 23,427,876	△ 22,660,494

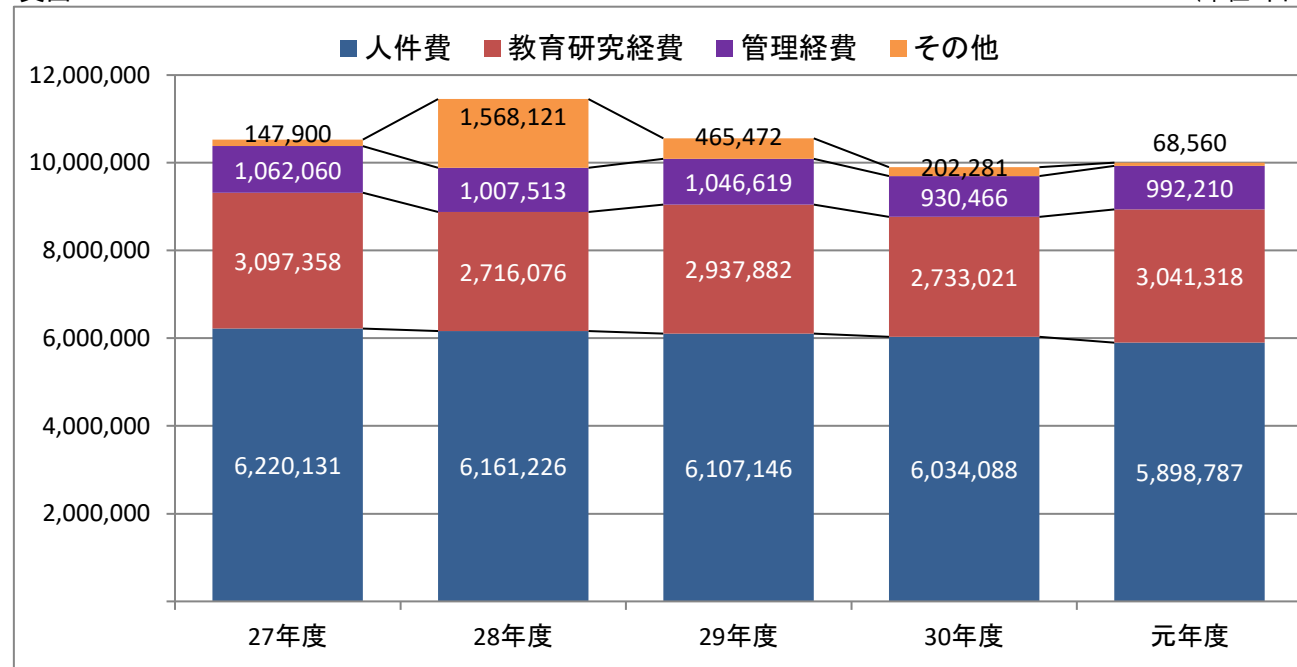
収入

(単位 千円)



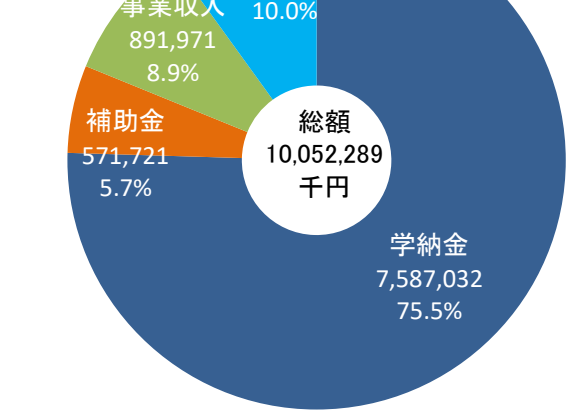
支出

(単位 千円)

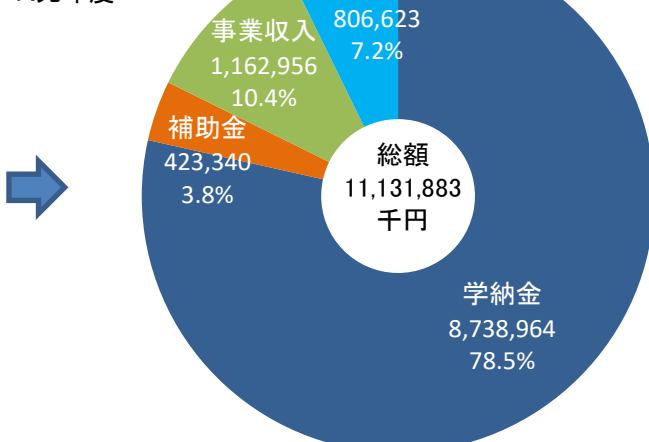


収入構成図

H27年度

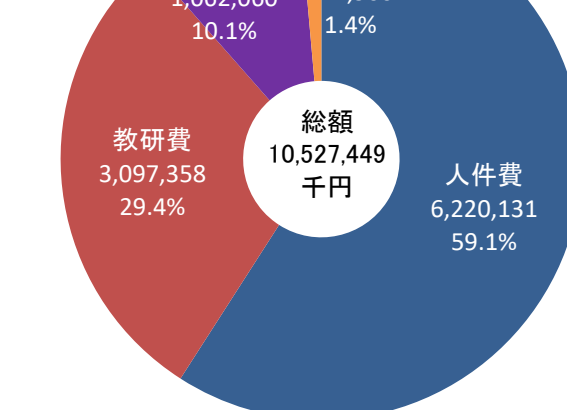


R元年度

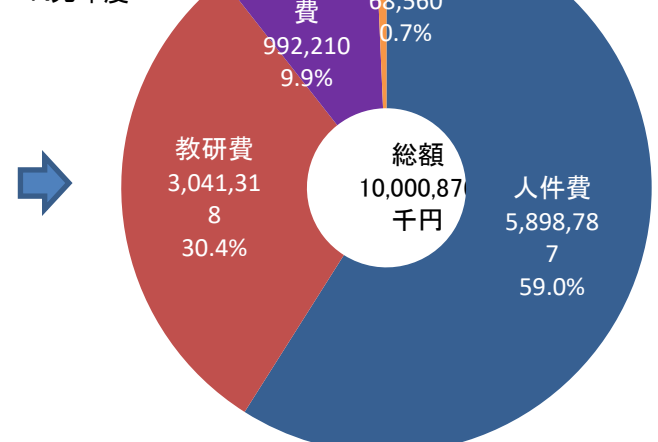


支出構成図

H27年度



R元年度





# 事業活動収支計算書財務比率(学校部門)

(単位 千円)

科目		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事業活動収支計算書						
教育活動収支	収入					
	学生生徒等納付金	7,587,032	7,512,084	7,558,260	8,116,827	8,738,964
	手数料	95,194	100,982	113,566	132,238	153,176
	寄付金	1,914	5,258	5,651	3,854	4,734
	経常費補助金	535,715	438,090	447,520	537,710	401,032
	付随事業収入	561,971	465,666	462,031	452,749	492,956
	雑収入	849,755	583,246	679,980	700,232	604,408
	教育活動収入計	9,631,582	9,105,326	9,267,007	9,943,609	10,395,270
	支出					
	人件費	6,220,131	6,161,226	6,107,146	6,034,088	5,898,787
教育研究経費	3,097,358	2,716,076	2,937,882	2,733,021	3,041,318	
管理経費	1,062,060	1,007,513	1,046,619	930,466	992,210	
徴収不能額	7,363	0	50	70	1,716	
教育活動支出計	10,386,911	9,884,815	10,091,697	9,697,645	9,934,032	
教育活動収支差額	△ 755,330	△ 779,489	△ 824,690	245,965	461,238	
教育活動外収支	収入					
	受取利息・配当金	22,054	20,819	18,095	18,441	18,418
	その他の教育活動外収入	330,000	450,000	550,000	640,000	670,000
	教育活動外収入計	352,054	470,819	568,095	658,441	688,418
	支出					
	借入金等利息	74,997	51,469	30,863	21,492	15,418
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	74,997	51,469	30,863	21,492	15,418	
教育活動外収支差額	277,058	419,350	537,232	636,949	673,000	
経常収支差額	△ 478,272	△ 360,138	△ 287,457	882,914	1,134,238	
特別収支	収入					
	資産売却差額	1,579	880	470,168	195,984	798
	その他の特別収入	67,074	31,056	17,975	45,170	47,397
	特別収入計	68,653	31,936	488,143	241,154	48,195
	支出					
	資産処分差額	61,432	1,516,451	433,268	179,630	51,297
その他の特別支出	4,110	202	1,292	1,089	129	
特別支出計	65,541	1,516,652	434,559	180,719	51,426	
特別収支差額	3,112	△ 1,484,716	53,584	60,435	△ 3,231	
基本金組入前当年度収支差額	△ 475,160	△ 1,844,854	△ 233,874	943,349	1,131,007	
基本金組入額合計	△ 1,314,766	0	0	0	△ 363,625	
当年度収支差額	△ 1,789,926	△ 1,844,854	△ 233,874	943,349	767,382	
前年度繰越収支差額	△ 29,135,007	△ 30,924,933	△ 27,640,949	△ 24,850,944	△ 23,427,876	
基本金取崩額	0	5,128,838	3,023,880	479,718	0	
翌年度繰越収支差額	△ 30,924,933	△ 27,640,949	△ 24,850,944	△ 23,427,876	△ 22,660,494	
(参考)						
事業活動収入計	10,052,289	9,608,081	10,323,246	10,843,205	11,131,883	
事業活動支出計	10,527,449	11,452,936	10,557,119	9,899,856	10,000,876	

(H28年度資産処分差額に収益事業元入金評価差額 1,462,487千円含む)

比率	算式	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全国平均 (医療系法人除く)	評価
1 人件費比率	人件費 経常収入	62.3	64.3	62.1	56.9	53.2	53.0	▼
2 人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	82.0	82.0	80.8	74.3	67.5	70.9	▼
3 教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	31.0	28.4	29.9	25.8	27.4	33.4	△
4 管理経費比率	管理経費 経常収入	10.6	10.5	10.6	8.8	9.0	8.8	▼
5 借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.8	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2	▼
6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△ 4.7	△ 19.2	△ 2.3	8.7	10.2	4.6	△
7 基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	120.5	119.2	102.3	91.3	92.9	107.0	▼
8 学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金 経常収入	76.0	78.4	76.8	76.6	78.8	74.8	～
9 寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.04	0.09	0.07	0.05	0.27	2.1	△
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	0.02	0.05	0.06	0.04	0.04	1.4
10 補助金比率	補助金 事業活動収入	5.7	4.8	4.5	5.4	3.8	12.6	△
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	5.4	4.6	4.6	5.1	3.6	12.2
11 基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	13.1	0.0	0.0	0.0	3.3	10.8	△
12 減価償却額比率	減価償却額 経常支出	15.5	11.9	11.2	11.1	11.0	11.8	～
13 経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△ 4.8	△ 3.8	△ 2.9	8.3	10.2	4.5	△
14 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△ 7.8	△ 8.6	△ 8.9	2.5	4.4	3.0	△

(注) 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ一概にその良否を言えませんが、私学事業団では財務比率の高低の評価を、次の通りとしました。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

## ■事業活動収支計算書財務比率

分類	番号	事業活動収支比率	評価
経営状況はどうか	6	事業活動収支差額比率	△
	13	経常収支差額比率	△
	14	教育活動収支差額比率	△
収入構成はどうか	8	学生生徒等納付金比率	～
	9	寄付金比率	△
		経常寄付金比率	△
	10	補助金比率	△
経常補助金比率		△	
支出構成は適切であるか	1	人件費比率	▼
	3	教育研究経費比率	△
	4	管理経費比率	▼
	5	借入金等利息比率	▼
	11	基本金組入率	△
	12	減価償却額比率	～
収入と支出のバランスはとれているか	2	人件費依存率	▼
	7	基本金組入後収支比率	▼

## 令和元年度 施設・設備関係の主な事業と経費

		(単位 千円)
事業内容		金額
<b>(1) 建物</b>		
B館他	文化服装学院 クラス編成変更に伴う教室工事	29,109
A館	A館A041ab 学生生活支援室 面談室・環境改善工事	3,773
D館	D館3～7階階段手摺落下防止対策工事	1,782
計		34,664
<b>(2) 建物附属設備</b>		
クイントビル	博物館内収蔵庫空調改修工事	80,152
F館	F館7～8階空調設備改修工事(空調Ⅲ期工事) 他	57,777
A館	A201講堂調光設備改修工事	24,640
室蘭幼稚園	室蘭幼稚園空調機更新工事	5,793
D館	D館L階・3階ロスナイ(換気)設置工事	4,320
F館	F館7～8階コンセント増設工事	3,184
B館	B180・B190学院準備室 後付Low-eガラス改修工事	2,592
D館	D館D38ab,D26b 無線アクセスポイント設置工事	2,328
F館	F館B1階映像資料室パーテーション工事	2,268
B館	B館4階B042bパーテーション工事	1,804
D館	D館D28教室ネットワーク配線工事	1,640
室蘭幼稚園	トイレ改修工事	1,588
F館	F館大ホール換気設備設置工事	1,500
A館	A160 後付Low-eガラス改修工事	1,307
D館	D館L階女子トイレ洋風大便器化工事	990
E館	E館E33,E062,E065室電源工事	971
A館	A館A121,122教室天井コンセント設置工事	832
その他	非常用発電機用コンセント工事 他	2,385
計		196,071
<b>(3) 構築物</b>		
文化北竜館	北竜湖キャンプ場整備工事(土間の整地、給水設備)	5,333
文化ファッションテキスタイル研究所	万年塀改修工事	4,212
法人	レクサス東大和 隣地境界壁改修工事	3,102
すみれ幼稚園	擁壁改修工事	1,650
室蘭幼稚園	グラウンド ネットフェンス設置工事	1,318
その他	J館(体育館)万年塀改修工事 他	1,736
計		17,351
<b>(4) 教育研究用機器備品</b>		
文化服装学院	アパレルCADシステム一式 他	98,143
文化学園大学	オープンメディアルーム パソコン一式 他	92,780
IT戦略室	ファイアウォールPA-3260一式 他	27,947
外国語専門学校	D28ab教室CALLシステム一式 他	27,114
その他	BFGU レーザー加工機一式 他	31,015
計		276,999
<b>(5) 標本・模型(教育研究用機器備品)</b>		
リソースセンター	フロックコート、メンズジャケット 他	661
服飾博物館	歌舞伎衣装(着物) 他	652
計		1,313
<b>(6) 管理用機器備品</b>		
文化北竜館	スチームコンベクションオーブンMIC-10SA-G	2,100
法人	プラザ棟1階厨房内食器消毒保管庫交換	1,998
法人	タイムカードサーバー一式(勤怠管理システムサーバー入替)	1,191
法人	C201イス(スタッキングチェア)購入費(102台)	1,089
その他	法人 2人テーブル(食堂テーブル購入費)他	5,247
計		11,625

		(単位 千円)
事業内容		金額
<b>(7) 図書</b>		
図書館		18,928
リソースセンター		250
計		19,178
<b>(8) 車両</b>		
すみれ幼稚園	幼稚園バス 日産シビリアン	5,434
計		5,434
<b>(9) ソフトウェア</b>		
外国語専門学校	学籍管理システム School Leader一式	14,099
文化学園大学	証明書自動発行機 パピルスメイト6 導入費用一式	5,508
法人	勤怠管理(就業・労務)システムバージョンアップ一式	1,765
その他	学院願書受付システム 志願票カスタマイズ 他	2,933
計		24,305
資金支出合計		586,942
※千円未満四捨五入のため金額に差異がでます。		

## 令和元年度 寄付金

		(単位 円)
<b>(1) 特別寄付金</b>		4,655,030円
受入部門	寄付用途	寄付者
大学・短大	経済的困難支援奨学金	紫友会
大学・短大	奨学金等	卒業生・教職員・保護者・一般77名
現代文化	卒業イベント	保護者等25名
大学	服装学部共同研究費用等	(株)コニカミノルタ 他4社
学院	奨学金等	すみれ会
<b>(2) 特別施設整備活動寄付金</b>		20,480,000円
受入部門	寄付用途	寄付者
大学・短大	C館講義室の机と椅子の買替	大学学生会
<b>(3) 一般寄付</b>		78,661円
受入部門	内容	寄付者
法人	古本募金による寄付	卒業生・教職員・一般52名
<b>(4) 現物寄付</b>		4,511,781円
受入部門	内容	寄付者
大学	デジタルスチールカメラ	科研費 矢中睦美教授
大学	From3本体等	科研費 岡林誠士准教授
大学	分析天秤、ハンドモーター	科研費 相原美穂准教授
大学	加熱乾燥式水分計等	科研費 登坂伸子准教授
大学	マネキン2体、腕1組	ファッションビジネス学会
BFGU	マネキン2体、腕1組5体	ファッションビジネス学会
BFGU	シャネルジャケット他 8点	個人・団体等
学院	傘振り機、屋外ベンチ	学友会
博物館	標本 74点	個人・団体等
図書館	図書 424冊	個人・団体等

令和元年度 貸借対照表・・・ 年度末における学校法人の財政状態を表す

運用形態＝どんな物で運用してますか？

調達財源＝他人資本か自己資金か？

(単位 千円)

千円未満四捨五入のため金額に差異がでます。

資産の部				負債の部			
科目	元年度	30年度	増減	科目	元年度	30年度	増減
固定資産	47,545,617	47,624,857	△ 79,239	固定負債	3,872,094	4,036,836	△ 164,742
有形固定資産	41,134,548	41,695,343	△ 560,795	長期借入金	606,370	757,690	△ 151,320
土地	11,604,282	11,604,282	0	長期預り金	13,761	13,761	0
建物	24,127,255	24,758,572	△ 631,317	退職給与引当金	3,251,963	3,265,385	△ 13,422
構築物	457,595	466,799	△ 9,204	流動負債	3,872,712	4,333,444	△ 460,731
教育研究用機器備品	2,471,755	2,376,756	94,999	短期借入金	151,320	334,640	△ 183,320
管理用機器備品	320,322	343,368	△ 23,046	未払金	427,687	320,112	107,575
図書	2,136,148	2,125,917	10,231	前受金	2,410,321	2,724,238	△ 313,917
車両	17,191	19,650	△ 2,459	預り金	883,384	954,453	△ 71,069
特定資産	5,807,526	5,325,704	481,821	負債の部合計	7,744,806	8,370,279	△ 625,473
退職給与引当特定資産	800,000	800,000	0	純資産の部			
減価償却引当特定資産	1,500,000	1,000,000	500,000	科目	元年度	30年度	増減
教育施設充当引当特定資産	3,292,980	3,292,980	0	基本金の部	68,674,949	68,311,325	363,625
第一特定資産	6,929	6,829	100	第1号基本金	67,958,949	67,595,325	363,625
第二特定資産	100,000	100,000	0	第4号基本金	716,000	716,000	0
教育振興資金	103,477	121,756	△ 18,279	繰越収支差額	△ 22,660,494	△ 23,427,876	767,382
奨学基金特定資産	4,140	4,140	0	翌年度繰越収支差額	△ 22,660,494	△ 23,427,876	767,382
その他の固定資産	603,544	603,809	△ 265	純資産の部合計	46,014,455	44,883,448	1,131,007
電話加入権	14,520	14,520	0	資産の部合計	53,759,262	53,253,727	505,534
ソフトウェア	46,853	44,362	2,491				
有価証券	176,769	176,969	△ 200				
収益事業元入金	0	0	0				
投資金	47,068	43,200	3,868				
保証金	46,782	46,782	0				
長期貸付金	271,551	277,976	△ 6,424				
流動資産	6,213,644	5,628,871	584,773				
現金預金	5,679,416	4,900,669	778,747				
短期有価証券	3,983	3,983	0				
未収入金	371,393	617,469	△ 246,076				
貯蔵品	44,963	37,028	7,935				
前払金	69,677	60,841	8,836				
仮払金	44,212	8,881	35,331				

●他人資本  
 総負債比率＝総負債／  
 総資産＝14.4%  
 ↓  
 ※全国平均 12.2%  
 (医療系法人除く)

●純資産＝基本金＋繰越収  
 支差額  
 ＝68,674,949＋△22,660,494  
 ＝46,014,455  
 ●負債＋純資産  
 ＝7,744,806＋46,014,455  
 ＝53,759,262  
 ●純資産構成比率  
 ＝純資産／(負債＋純資産)  
 ＝85.6%  
 ↓  
 ※全国平均 87.8%  
 (医療系法人除く)

運用資産計 11,490,925 10,230,357 1,260,568 外部負債計 1,185,377 1,412,442 △ 227,065

【運用資産】＝特定資産＋有価証券＋現金

【外部負債】＝借入金＋学校債＋未払金



令和元年度 決算の概要(収益事業部門)

(単位 千円)

	出版事業部	購買事業部	不動産管理事業	収益事業部門合計
純売上高	1,615,700	1,068,382	2,726,175	5,410,256
売上原価	1,518,238	699,397	509,974	2,727,609
(人件費)	(298,573)	( )	( )	(298,573)
売上総利益	97,461	368,985	2,216,201	2,682,647
売上総利益率(%)	6.0	34.5	81.3	49.6
返品調整引当金戻入額	38,635			38,635
返品調整引当金繰入額	△ 26,355			△ 26,355
差引売上総利益	109,741	368,985	2,216,201	2,694,927
販売費	350,289	199,041		549,331
(人件費)	(140,700)	(160,964)	( )	(301,664)
一般管理費	178,389	91,338	259,342	529,068
(人件費)	(42,033)	(22,783)	(28,267)	(93,083)
営業利益	△ 418,937	78,605	1,956,860	1,616,528
営業利益率(%)	△ 25.9	7.4	71.8	29.9
営業外収益	2,689	3,595	31,894	38,178
営業外費用	36,265	111	59,347	95,723
経常利益	△ 452,513	82,089	1,929,407	1,558,983
経常利益率(%)	△ 28.0	7.7	70.8	28.8
特別利益				
特別損失				
差引利益	△ 452,513	82,089	1,929,407	1,558,983
差引利益率(%)	△ 28.0	7.7	70.8	28.8
学校会計繰入			670,000	670,000
法人税、住民税及び事業税			221,005	221,005
法人税等調整額			△ 1,000	△ 1,000
当期純利益	△ 452,513	82,089	1,039,402	668,978
3月末在籍人員	55	22	3	80
(人件費)	(481,307)	(183,746)	(28,267)	(693,320)
(本部費分担金)	(28,230)	(13,290)	(319)	(41,838)
(減価償却費)	(24,773)	(18,651)	(293,521)	(336,944)
(消費税)	(2,662)	(4,898)	(218,951)	(226,511)
前年度純売上	(1,847,626)	(967,935)	(2,512,146)	(5,327,707)
前年比	87.4%	110.4%	108.5%	101.5%
前年度当期純利益	(△ 236,647)	(94,896)	(795,225)	(653,473)
前年差異(純利益)	(△ 215,866)	(△ 12,807)	(244,177)	(15,505)
前年度学校会計繰入	( )	( )	(640,000)	(640,000)
前年度差引利益金	(△ 236,647)	(94,896)	(1,633,834)	(1,492,082)

売上の主なもの(単位 千円)

出版事業部		1,615,700
雑誌売上		442,509
広告収入		418,712
雑誌書籍電子版		353
WEB		6,888
通販		10,430
編集協力金等		15,954
書籍売上		697,496
海外版權収入		23,358

購買事業部		1,068,382
店頭・外商売上		1,024,300
販売手数料		16,049
テナント売上		28,032

不動産管理事業		2,726,175
クイントビル		2,658,692
その他		67,483

■ 令和元年度決算の概要(収益事業部門)

(1) 営業損益

営業収入は、出版事業部は16億1,570万円、購買事業部は10億6,838万円を計上。不動産管理事業は27億2,618万円を計上しています。  
収益事業部門全体としては、売上54億1,026万円、売上原価27億2,761万円、販売費及び一般管理費10億7,840万円を計上しています。  
一般管理費のなかには支払消費税2億2,651万円が含まれています。

(2) 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、雑収入3,023万円、受取利息・配当金224万円、営業外費用は支払利息9,217万円、シンジケートローン手数料105万円などです。

(3) 経常利益、当期純利益

経常利益は、出版事業部△4億5,251万円、購買事業部プラス8,209万円、不動産管理事業プラス19億2,941万円、  
収益事業部門全体の経常利益は15億5,898万円となりました。

ここから学校会計に6億7,000万円を繰入し、法人税等2億2,100万円を支払い、また税効果会計の法人税等調整額を100万円加えたのちの  
令和元年度純利益は6億6,898万円となります。

※税効果会計

税効果会計とは、会計上の利益に見合った税金費用が計上されるように「企業会計」と「税務会計」との差を調整し、適切に期間配分する処理。  
賞与引当金・退職給付引当金等、税務上は今年度は損金に算入できないが次年度以降に損金に算入できるものについて、法人税等調整額の算出の対象となる。

貸借対照表(収益事業部門)

(単位 千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	増減	科 目	平成30年度	令和元年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	3,743,687	4,154,038	410,351	流動負債	1,598,215	1,549,716	△ 48,499
① 現金及び預金	1,671,914	2,068,285	396,371	支払手形	75,640	65,307	△ 10,333
受取手形	32,238	18,323	△ 13,915	買掛金	170,468	156,862	△ 13,606
売掛金	985,761	976,643	△ 9,117	短期借入金	457,540	457,540	
商品	180,743	175,952	△ 4,791	未払金	106,525	114,387	7,862
製品	368,260	350,389	△ 17,871	未払法人税等	207,947	218,629	10,682
仕掛品	72,748	67,933	△ 4,815	前受金	465,973	434,778	△ 31,195
原材料	18,086	10,006	△ 8,080	② 預り金	12,076	12,404	328
貯蔵品	851	726	△ 125	賞与引当金	41,606	42,089	483
郵券	223	155	△ 68	返品調整引当金	60,441	47,720	△ 12,721
前渡金	14,967	13,168	△ 1,799	固定負債	11,479,884	11,013,060	△ 466,824
繰延税金資産				預り敷金	56,493	69,744	13,252
未収入金	33,490	125,942	92,452	長期借入金	6,405,560	5,948,020	△ 457,540
預け金	361,898	334,760	△ 27,139	長期未払金	1,656,636	1,661,439	4,804
仮払金	2,717	2,144	△ 573	長期預り金	2,502,019	2,502,019	
立替金	820	9,612	8,791	金利スワップ	169,246	140,668	△ 28,579
貸倒引当金	△ 1,030		1,030	退職給付引当金	689,930	691,170	1,240
固定資産	8,553,334	8,319,454	△ 233,879	負債合計	13,078,099	12,562,776	△ 515,323
有形固定資産	8,250,263	8,031,328	△ 218,935				
土地	120,079	120,079		純資産の部			
建物	8,081,064	7,858,389	△ 222,675	元入金			
構築物	35,384	31,920	△ 3,464	利益剰余金	△ 620,361	48,617	668,978
機械及び装置	1,237	637	△ 600	その他利益剰余金	△ 620,361	48,617	668,978
車両運搬具	868		△ 868	評価・換算差額等	△ 160,718	△ 137,900	22,817
工具器具備品	10,248	12,770	2,522	その他有価証券評価差額	35	△ 30	△ 65
少額減価償却資産	1,382	7,532	6,150	繰延ヘッジ損益	△ 160,753	△ 137,871	22,882
無形固定資産	41,386	28,025	△ 13,361	純資産合計	△ 781,078	△ 89,283	691,795
ソフトウェア	41,386	28,025	△ 13,361				
投資その他の資産	261,685	260,102	△ 1,583				
投資有価証券	788	695	△ 93				
出資金	33,761	33,761					
保証金	240	240					
敷金							
長期前払費用	3,092	573	△ 2,518				
繰延税金資産	239,985	241,013	1,028				
長期未収金	31,542	13,593	△ 17,948				
貸倒引当金	△ 47,722	△ 29,773	17,948				
資産合計	12,297,021	12,473,493	176,472	負債・純資産合計	12,297,021	12,473,493	176,472

①	現金	普通預金	定期預金
平成30年度現金預金	4,008	157,906	1,510,000
令和元年度現金預金	4,232	554,053	1,510,000

②	学校への未払	その他の預り
平成30年度預り金		12,076
令和元年度預り金		12,404

※ 定期預金はクイントビル賃料差額分の積立によるもの。現金+普通預金が翌月期首の運転資金。